

持続可能で明るい山形県の未来に向けた県の施策展開について

共創会議・共創カフェの開催状況

●やまがた未来共創会議

- ① 6月 3日 第1回
 - ・人口減少の現状と見通し
 - ・各界における取組状況
- ② 7月10日 特別講演会
 - ・「山形県の人口の未来は「経営者」が守る」をテーマに講演
- ③ 9月18日 第2回
 - ・共創カフェ等で寄せられた意見と見えてきた課題
 - ・各界における「魅力ある働く場の創出」及び「人手不足の対応」の取組状況



第2回共創会議

●「県民まんなか」みらい共創カフェ

- ① 6月 6日 県内大学生
- ② 6月19日 県内小学生
- ③ 7月 3日 首都圏在住の大学生
- ④ 8月 6日 県内若手経済人（JC）
- ⑤ 8月19日 県内小学5・6年生
- ⑥ 9月11日 県内若手社会人女性・女子学生
- ⑦ 9月 6日、10月16日 県内小学生、中学生、高校生
- ⑧ 10月17日 株式会社米シスト庄内（庄内地域／農業分野でDXを活用した取組）
- ⑨ 10月17日 舞台集団M.A.A.L（最上地域／地域に根差した芸術・文化活動）
- ⑩ 11月17日 360°よねざわオープンファクトリー（置賜地域／県内外への地域企業の魅力発信）
- ⑪ 12月 3日 各地域で長年にわたり地域活動や地域貢献をしている方
- ⑫ 1月13日 バリアクライミングジム（株式会社カイセイ）（村山地域／障がい者の活躍推進・共生社会実現に向けた取組）



本県出身で首都圏在住の大学生



県内の若手女性や女子学生

共創会議・共創カフェで寄せられた意見や声と見えてきた課題

- 共創会議や共創カフェでは、仕事や暮らし、子育てや教育、地域コミュニティなど多岐にわたる分野について、ご意見をいただいた。
- 産業分野のみならず地域活動をはじめ、あらゆる分野で人手不足が深刻となる中、引き続き移住や定住施策に取り組むほか、若者や女性にとって魅力ある働く場を創出することが課題。また、暮らしやすく活力あるまちづくりや多様な人材の活躍促進が必要。

①魅力ある働く場の創出の必要性

「人手不足が深刻な状況になっている」(産業界(商工、観光、農業、建設)、福祉、行政 など)

「若者が重視する、やりがいのある仕事が少ない」(県内大学生、首都圏大学生、県内若手女性など)

「企業の成長により働く場が拡大し、賃金が向上することで有為な人材が確保される好循環が重要である」(産業界 など)

「企業は経営者のやる気によって変わる」(産業界 など)

「時間的・空間的に多様な働き方を選べる職場が少ない」(特別講演会、首都圏大学生 など)

「文化や食など山形に潜在する魅力を活かしていくべき」(教育界、地域で活動する団体・個人 など)

②暮らしやすく活力あるまちづくりの必要性

「様々な人と気軽につながれる場が少ない」(首都圏大学生、県内若手女性 など)

「地域コミュニティを活性化し、住みやすさを県外にPRすべき」(地域で活動する個人 など)

「都心との交通ネットワークや域内の公共交通が不十分」(首都圏大学生 など)

「若者や大人が楽しめる娯楽の場が少ない」(県内小学生、県内大学生、首都圏大学生 など)

③多様な人材の活躍促進の必要性

「少子化の要因は女性が流出することによる婚姻数の減少にある」(特別講演会 など)

「地域や家庭にアンコンシャス・バイアスがまだまだ残っている」(産業界、教育界、労働界、首都圏大学生 など)

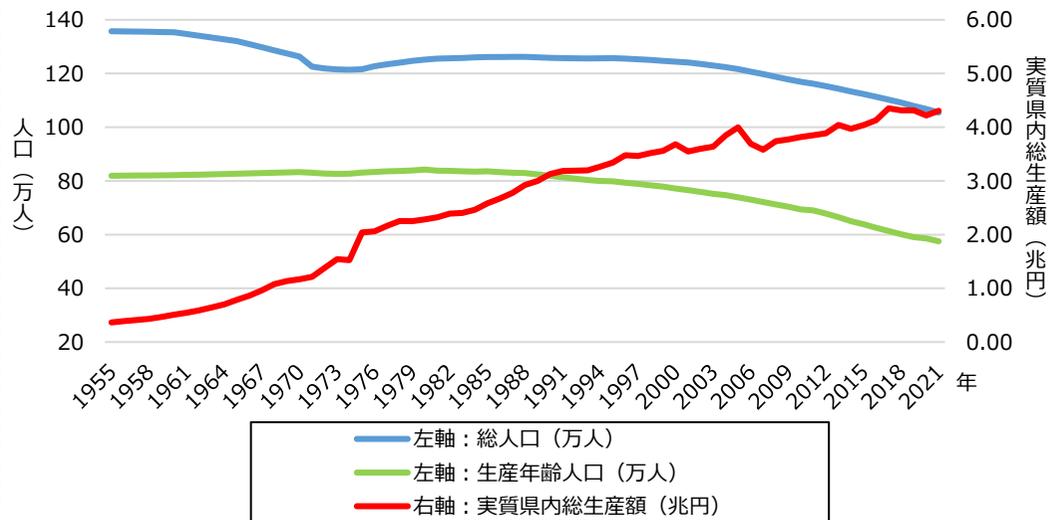
「移住者や外国人、高齢者などの多様な人材が活躍できる環境が必要である」(県内若手経済人、地域で活動する個人 など)



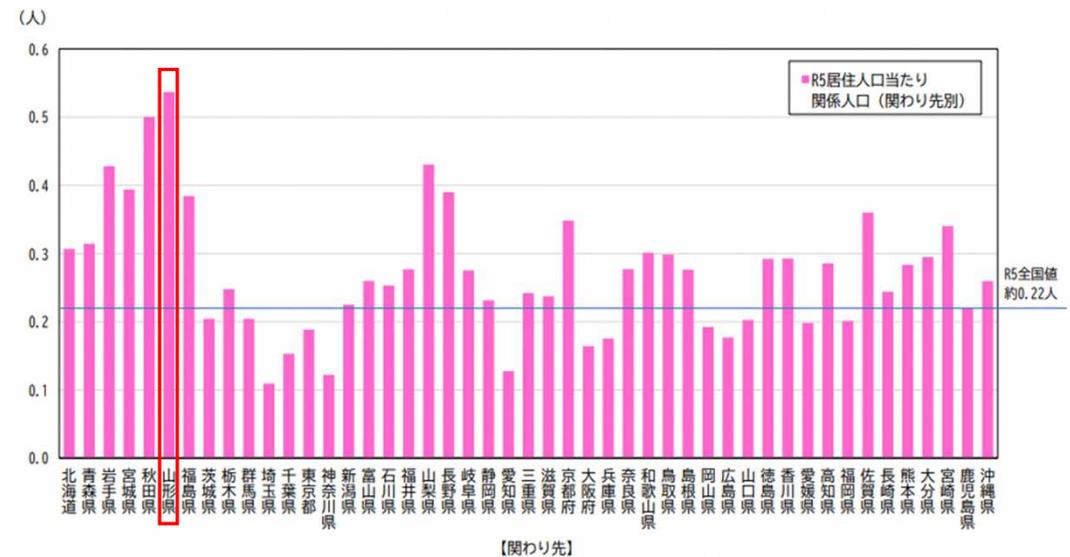
現状（本県の状況、高いポテンシャル）

- 人口が減るなかでも、各界の皆様の努力やチャレンジがあって経済成長が続いているほか、山形県の魅力が国内外から高く評価されるなど、本県が持つポテンシャルは高い。

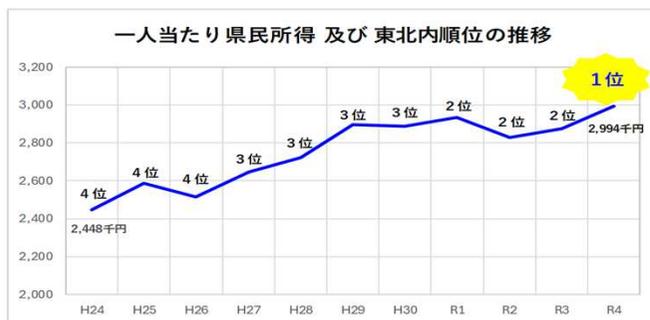
○ 県内の実質県内総生産は増加傾向



○ 居住人口当たりの関係人口は全国第1位



○ 一人当たり県民所得は東北第1位



山形県	2,994千円
福島県	2,899千円
宮城県	2,871千円
秋田県	2,769千円
岩手県	2,709千円
青森県	2,704千円

○ 海外有力旅行メディアが本県を高く評価

- ・ 米国の有力旅行メディアである「ナショナルジオグラフィック」が発表した『2026年に行くべき世界の旅行先25選』で日本では山形県が唯一選出 (2025年10月)

- これまでの共創会議や共創カフェを踏まえ、人口が減るなか、本県の魅力・ポテンシャルも活かしながら、マンパワーや経済力の両面で国内外の活力を取り込んでいく取組みにさらに力を入れていくことが重要。
- こうした考えのもと、県では、県民一人ひとりのウェルビーイングの向上とともに、活力ある明るい山形県の未来に向けて、県民、各界や市町村の皆様と一緒に取組みを進めていく。

〈共創会議や共創カフェを踏まえ令和8年度に拡充する主な取組み〉

- ① **魅力ある働く場の拡大と企業の成長促進**
- ② **関係人口の創出・拡大**
- ③ **多文化共生社会の実現**
- ④ **交流人口の拡大**

【主な取組み① 魅力ある働く場の拡大と企業の成長促進】

- (背景) ・人口が減る中でも実質県内総生産額や名目県内総生産額が増加！
・令和4年度1人当たり県民所得 東北第1位！

- (考え方) ○積極的な設備投資による生産性向上や魅力ある働く場の拡大により、人材の確保・定着を進めていくことが重要。
○また、若者や女性、外国人など多様な人材にとって働きやすい就労環境の整備も重要。
○こうした観点から、県内経済に波及効果を生む売上100億円以上の企業の創出・拡大、クリエイティブ産業の創出、働きやすい職場環境づくりの促進等の取組を強化していく。

●100億企業倍増推進事業

【目的】

- ・若者女性に選ばれる魅力的な働く場の増加
- ・県内経済に波及効果を生む企業を増やすことによる経済活性化

【事業内容】

- ・年間売上100億円以上の企業を増やすため、関係機関がオール山形で連携し、100億企業を目指す中小企業の成長戦略の策定のほか、売上増加に向けた設備投資や販路拡大等を支援
- ・経営者等のネットワーク構築に向けた経営情報交換会の開催

●クリエイティブ産業創出事業

【目的】

- ・若者や女性が魅力を感じ、県内で活躍できるクリエイティブ産業の創出・拡大
- ・アニメや漫画などの成長産業の創出による地域経済の活性化

【事業内容】

- ・東北芸術工科大学との連携による人材育成や仕事内容・魅力紹介の場の提供、制作体験会の実施
- ・本県ゆかりの漫画やアニメ等の既存コンテンツを起点とした観光誘客、新たな産業の創出など地域一体となった取組みの支援

●やまがたスマイル企業認定制度事業

【目的】

- ・県内の企業、事業所、法人、団体等における働きやすい職場づくりの推進（若者・女性の確保）

【事業内容】

- ・安心して働ける風土、働きやすい制度、仕事と家庭の両立、男性の育休等取得、女性活躍、女性のキャリア形成などを推進する企業を県が認定
- ・県や市町村による認定メリットを付与

●外国人材確保・受入環境整備事業

【目的】

- ・県内の企業における外国人労働者の受入促進・県内定着支援の実施

【事業内容】

- ・本県独自の「外国人労働者受入優良企業等認定制度（仮称）」を創設し、企業等における取組みを促進
- ・外国人労働者の受入環境改善等への支援として、企業の外国人労働者に対する日本語習得支援の経費等への補助

【主な取り組み② 関係人口の創出・拡大】

(背景) ・居住人口に対する関係人口が全国第1位！

(考え方) ○本県の人口減少が進むなか、本県の応援団ともいべき地域外の人々（関係人口）とのつながりを活かし、地域活力の維持・向上につなげていくことが重要。

○こうした観点から、関係人口のさらなる拡大や関係性の強化に向けて、推進体制の構築やデジタル活用による相談機能の強化などの取り組みを推進していく。

※各界の皆様と一緒に、関係人口の可視化に向けた「ふるさと住民登録制度」の登録を推進していきたい。

●関係人口誘導促進事業

【目的】

- ・県と市町村の連携による関係人口施策の推進
- ・地域活動等に関する情報発信を強化

【事業内容】

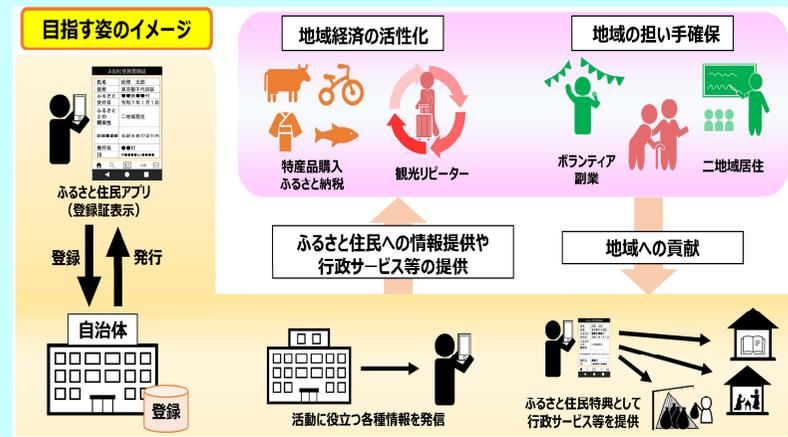
- ・関係人口の創出拡大、また将来の移住者の拡大に向けた、県と市町村が一体となった推進体制（会議体）を構築
- ・関係人口の誘引について他の模範となる先導的な取り組みを行う地域団体等に対する顕彰制度の創設
- ・移住や関係人口に関する24時間対応できるよう、県の移住支援ポータルサイト内に関係人口施策紹介の特設ページと対話型AIチャットボットを導入
- ・山形県への再訪へのきっかけの創出や、山形の魅力や関わりの波及を図るため、やまがた特命観光・つや姫大使や山形県ゆかりの企業など山形と繋がりがあの方々を一堂に会する首都圏イベントの開催



＜参考 R8総務省事業＞ ふるさと住民登録制度

【目的・事業概要】

- ・住所地以外の地域に継続的に関わる者を登録することで関係人口の規模や地域との関係性などを可視化
- ・誰もがスマホのアプリで簡単・簡便に登録できるシステム構築を進める



●県としての取り組み方針

- ・山形県でも官民連携したPR活動を検討していく

【主な取組み③ 多文化共生社会の実現】

(背景) ・県内の外国人人口は1万人を超え、過去最高を更新！(うち外国人労働者数は7千人超)

(考え方) ○本県の人口減少が進むなか、外国人材の活用が進んでおり、さらなる定着・促進に向けた取組みが必要。

○こうした観点から、多文化共生社会の実現に向け、事業者や市町村などによる受入環境の整備への支援などの取組みを強化していく。

●多文化共生社会推進事業

【目的】

- ・地域コミュニティの担い手としての外国人材の活躍の促進
- ・地域住民との相互理解の促進

【事業内容】

- ・多文化共生社会の実現に向け、事業者や市町村などと連携し、外国人住民が安心して暮らすために、日本語教室や日本人住民との交流イベントなどの環境整備を推進

○日本語教室開催支援事業費補助金

外国人住民を対象に日本語教室を開催する経費を助成

【補助対象】企業、事業者、市町村、外国人支援団体 等

【対象事業】日本語教室の開催、学習支援者向け研修の実施

【補助率・上限】補助率 1/2、上限26万円 or 30万円

○多文化共生社会推進事業費補助金

地域において外国人住民が安心して暮らせる環境整備や日本人住民との交流事業に係る経費を助成

【補助対象】企業、事業者、市町村、外国人支援団体 等

【対象事業】外国人住民を対象とした生活のオリエンテーション、防災講座や避難訓練、交流会 など

【補助率・上限】補助率 1/2、上限25万円

●外国人受入拡大・定着推進事業

【目的】

- ・外国人材の採用活動を支援する体制の構築による積極的な外国人材の活用の促進

【事業内容】

- ・外国人材のさらなる受入拡大に向け、企業と外国人との個別のマッチング支援を行う外国人採用支援デスクを運営
- ・無料法律相談会を実施



●多文化共生理解促進事業

【目的】

- ・幅広い世代での多文化共生に対する理解の促進
- ・若い世代が海外に向けて一歩を踏み出すための後押し

【事業内容】

- ・県内の外国人材と関わりのある企業経営者、NPO・NGOの代表者等を含めた関係者との多文化共生に関する意見交換や交流イベントを開催

【主な取組み④ 交流人口の拡大】

(背景) ・米国「ナショナル ジオ グラフィック」で「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に、日本で唯一、山形県が選出！

・外航クルーズ船就航の拡大 (R7：9回 ⇒ R8：20回予定)

(考え方) ○本県の人口減少が進むなか、県内経済を縮小させないためにも、本県の魅力を活かし、海外や県外からの観光客を呼び込むとともに、本県の雄大な自然や精神文化・食文化などに満足し、再び訪れたいと感じていただけるよう、受入環境の整備を進めていくことが必要。

○こうした観点から、交流人口の拡大に向け、本県の魅力をより一層PRしていくとともに、観光地における受入態勢整備や、観光資源の磨き上げなどの取組みを強化していく。

●インバウンド拡大に向けた誘客促進事業 インバウンド受入環境整備推進事業 (情報発信の強化、受入態勢の整備)

【目的】

- ・世界的な観光地としての本県の認知度向上
- ・再訪問を促すための受入環境整備

【事業内容】

- ・ナショナルジオグラフィック関連雑誌等を活用した各国旅行者へのPR
- ・県内の駅や空港、主要な観光地、温泉地等を結ぶ二次交通の実証運行に対する支援
- ・宿泊、立寄施設、飲食店等が行う多言語化対応を含む施設設備整備への支援
- ・地域のストーリーを説明するための山形県版認定ガイドの養成

●観光誘客総合推進事業 (地域に根差した観光資源の磨き上げ)

【目的】

- ・地域への関心を高めることによる誘客や交流人口の拡大
- ・地域の活性化と持続可能な観光地域づくりの推進

【事業内容】

- ・地域文化や精神文化などを体験できる「山形県の祭り」の魅力のプロモーションを実施
- ・長期滞在が見込まれる層をターゲットとした「まだ知られていない山形県の祭り」を体験できるツアーコンテンツを造成

人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形

令和8年度当初予算案 7,003億円 ～生活経済対策・新生やまがた未来予算～

●：新規
◎：拡充

(単位：百万円)

1 県民のウェルビーイングの向上に向けた取組みの推進

● 県政150周年を記念した事業の実施 [新規]	15	◎ 令和8年4月に公立化する東北公益文科大学の運営費交付金 [拡充]	540
〔子育て支援や次代を担う子ども・若者の教育の充実〕		● 県立米沢女子短期大学の男女共学化など魅力向上に向けた取組み [新規]	4
○ 0～2歳児の保育料無償化に向けた段階的な負担軽減	945	● 県立夜間中学の令和9年4月開校に向けた環境整備等 [新規]	9
● 政府のモデル事業を活用した卵子凍結等に関する正しい知識の普及と費用の助成 [新規]	9	〔スポーツ・文化芸術の振興による交流拡大〕	
● 結婚観の醸成、出会いの機会創出や結婚に向けた社会全体での応援をパッケージで展開 [新規]	17	◎ 新博物館・新スポーツ施設の整備に向けた計画策定 [拡充]	58
● 小・中学校における学力のデータ分析や分析結果に基づく教員の指導力向上への支援 [新規]	23	◎ モンテディオ山形の新スタジアム建設に対する支援 [拡充]	591
● 学校給食費の抜本的な負担軽減 [新規]	2,734	● 山形交響楽団による地域の文化ホール等での音楽鑑賞や交流機会の創出等 [新規]	44
◎ 私立学校の運営・授業料等負担軽減に係る支援（就学支援金の拡充） [拡充]	8,827	〔広域交通ネットワークの充実〕	
◎ 県立学校校舎整備（新庄志誠館高校の整備や高校特別教室へのエアコン整備等） [拡充]	3,902	◎ 山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備に向けたJR東日本との共同調査の実施と整備基金積立 [拡充]	503
● 戦争の記憶継承に係る調査・検討や若い世代との連携による記憶継承のモデル事業の展開 [新規]	4	◎ 庄内空港ビルの国際線施設整備に向けた基本・実施設計 [拡充]	60
		◎ 山形・庄内空港の機能強化に向けた「空港将来ビジョン」の策定と概略設計等の実施 [拡充]	99

2 県内経済の持続的な成長に向けた取組みの推進

〔産業経済の振興・活性化〕		● 衛星データを活用した農地情報の「見える化」による農地集積・集約化の促進 [新規]	19
● 「年間売上100億円以上」を達成する企業の拡大に向けた支援 [新規]	65	◎ 穀類乾燥調製貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化に向けた支援【2補含む】 [拡充]	2,401
● クリエイティブ産業の創出・拡大に向けた取組み [新規]	7	● 農工連携による山形発のスマート農業機器の開発と実装を推進 [新規]	30
● 医療系スタートアップの創出に向けたラボの整備や実証事業の展開 [新規]	80	● 漁業監視調査船「月峯」の代船建造 [新規]	239
● イノベーション創出に取り組む産学官連携拠点の設置・運営 [新規]	106	● 水稻新品種「ゆきまんてん」の導入に向けた種子生産体制の整備や販売流通対策 [新規]	40
◎ 製造業やソフト産業等の積極誘致に向けた企業立地促進補助金等の交付 [拡充]	1,770	〔移住・定住の促進や関係人口の創出・拡大〕	
◎ 中小企業まるっとサポート補助金による設備投資等への支援【2補含む】 [拡充]	169	● 関係人口創出・拡大に向けた市町村との連携体制の構築及び情報発信の強化 [新規]	22
◎ 女性の賃金向上等の処遇改善、キャリアアップの促進等により働く女性をサポート【2補含む】 [拡充]	69	◎ 若者・子育て世帯への移住支援金をはじめとする様々な県単独支援による移住促進 [拡充]	135
◎ 県内事業者の外国人材確保に向けた諸外国とのネットワーク強化と受入環境整備【2補含む】 [拡充]	26	◎ 若者の県内回帰に向けた県内企業の情報発信やUIターン就職支援の充実・強化 [拡充]	9
● 県独自の健康経営優良事業所認定制度の創設による健康経営の推進 [新規]	1	〔国内外からの観光・交流人口の拡大〕	
◎ 酒田工業用水道における最上川の塩水遡上に備えた緊急対策の実施〔工業用水道事業会計〕 [拡充]	86	● 世界的観光地としてのインバウンド受入環境整備【2補含む】 [新規]	98
〔力強い農林水産業の振興・活性化〕		● 国立・国定公園における案内板等の多言語化など受入環境整備 [新規]	19
◎ 就農準備・初期段階における新規就農者への資金や機械・施設等整備への支援等 [拡充]	911	◎ 外航クルーズ船誘致と受入態勢強化 [拡充]	34
		● 本県ゆかりの発信力のある方を起用したプロモーションの展開 [新規]	25

3 安全・安心な地域づくりに向けた取組みの推進

〔医療・介護・福祉提供体制の確保〕		〔クマ被害対策の推進〕	
◎ 西村山地域の新病院整備に向けた基本設計及び開院に向けた体制整備の推進 [拡充]	46	◎ 県民の生命と安全・安心を守るための山形県版クマ被害対策パッケージの取組み [拡充] (詳細別紙)	428
◎ 診療所の承継支援や医師少数区域内の医療機関の勤務環境改善支援等による医師確保対策 [拡充]	870	〔災害対応力の強化〕	
● 訪問介護事業所が少ない地域における訪問介護体制整備の推進 [新規]	14	● 衛生的で良好な避難生活環境の確保と救援物資等輸送体制の確立【2補含む】 [新規]	80
◎ 軽費老人ホームの施設運営に係る経費支援 [拡充]	286	● 視覚障がい者や外国人等に配慮した音声（多言語）による災害情報提供サービスの導入 [新規]	3
● 歩行訓練士の配置による視覚障がい者に対する支援体制の整備 [新規]	5	◎ 地域における防災学習の展開と防災学習館の機能強化に向けた基本設計及び実施設計 [拡充]	100
◎ 就労継続支援B型事業所の工賃向上に向けた総合的な支援 [拡充]	47	〔災害に強い県土づくり〕	
○ 低所得世帯を対象とした冬季の灯油購入費等への支援	148	○ 令和6年7月大雨で被災した公共土木施設の復旧・改良工事の実施	6,800
◎ こども食堂等こどもの居場所づくりの立上げ・運営経費への支援や県産米の提供 [拡充]	17	◎ 河川の堆積土砂や支障木の撤去及び土砂の再堆積抑制対策の拡充 [拡充]	2,150
		● 全国特別重点調査の結果を踏まえた下水道管路の改築工事の実施〔流域下水道事業会計〕 [新規]	1,021